



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 青山商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8219 URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員社長 (氏名) 青山 理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼執行役員副社長企画管理本部長 (氏名) 宮武 真人

TEL 084-920-0050

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	252,777	5.2	20,210	5.3	21,084	2.6	11,568	2.5
28年3月期	240,224	8.3	21,336	12.1	21,639	0.2	11,869	7.3

(注) 包括利益 29年3月期 11,806百万円 (0.4%) 28年3月期 11,849百万円 (7.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	220.06	220.02	5.0	5.3	8.0
28年3月期	218.06	217.96	5.1	5.8	8.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	391,369	233,666	59.0	4,443.59
28年3月期	399,651	236,723	58.6	4,366.41

(参考) 自己資本 29年3月期 230,873百万円 28年3月期 234,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	17,093	11,288	16,055	38,207
28年3月期	19,816	35,118	25,761	48,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		50.00		105.00	155.00	8,384	71.1	3.6
29年3月期		50.00		115.00	165.00	8,621	75.0	3.7
30年3月期(予想)		50.00		120.00	170.00		72.4	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 65円00銭
詳細は、本日(平成29年5月12日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,100	4.7	4,300	37.6	4,700	52.7	2,600	57.4	50.04
通期	260,700	3.1	22,500	11.3	23,100	9.6	12,200	5.5	234.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	55,394,016 株	28年3月期	55,394,016 株
期末自己株式数	29年3月期	3,437,602 株	28年3月期	1,778,346 株
期中平均株式数	29年3月期	52,568,167 株	28年3月期	54,432,789 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(185,900株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	189,650	0.0	18,711	2.5	19,798	1.4	8,665	24.7
28年3月期	189,700	4.5	19,196	12.3	20,087	0.0	11,513	6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	164.84	164.81
28年3月期	211.52	211.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	327,589	220,502	67.3	4,243.83
28年3月期	338,739	226,512	66.9	4,224.49

(参考)自己資本 29年3月期 220,494百万円 28年3月期 226,498百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,100	2.6	3,000	45.4	3,600	52.0	2,200	57.0	42.34
通期	193,500	2.0	20,200	8.0	21,100	6.6	11,800	36.2	227.11

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年5月17日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	28
《参考資料》	
① 青山商事(株)ビジネスウェア事業の商品別売上高	28
② 青山商事(株)ビジネスウェア事業の店舗数	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

《当期の経営成績》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成29年3月期	252,777	20,210	21,084	11,568	220.06
平成28年3月期	240,224	21,336	21,639	11,869	218.06
増減額	12,552	△1,125	△555	△301	2.00
前期比(%)	105.2	94.7	97.4	97.5	100.9

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当期	前期	増減額	前期比 (%)	当期	前期	増減額	前期比 (%)
ビジネスウェア 事業	188,426	187,931	495	100.3	19,464	19,523	△58	99.7
カジュアル事業	16,684	17,315	△630	96.4	△1,556	△26	△1,529	—
カード事業	4,554	4,109	444	110.8	1,329	958	371	138.8
印刷・メディア 事業	11,430	11,696	△266	97.7	279	162	117	171.9
雑貨販売事業	15,822	15,460	362	102.3	602	541	61	111.3
総合リペア サービス事業	11,815	2,875	8,939	410.8	163	73	89	221.7
その他	7,754	4,666	3,087	166.2	△79	81	△161	—
調整額	△3,710	△3,830	120	—	6	22	△16	29.1
合計	252,777	240,224	12,552	105.2	20,210	21,336	△1,125	94.7

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 平成27年12月16日付にて、ミニット・アジア・パシフィック(株)を完全子会社化したことに伴い、「総合リペアサービス事業」を報告セグメントに追加しております。

《当連結会計年度の業績全般の概況》

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などにより雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の影響による海外経済の不確実性の高まりなどから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、ビジネスウェア事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当期の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 2,527億77百万円 (前期比105.2%)

営業利益 202億10百万円 (前期比94.7%)

経常利益 210億84百万円 (前期比97.4%)

親会社株主に帰属する当期純利益 115億68百万円 (前期比97.5%)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益又は損失(営業利益又は損失)は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

[青山商事(株)ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)]

当事業の売上高は1,884億26百万円(前期比100.3%)、セグメント利益(営業利益)は194億64百万円(前期比99.7%)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、「洋服の青山」18店舗(内 移転7店舗)、「ザ・スーツカンパニー」3店舗、新業態のレディース専門店「ホワイト ザ・スーツカンパニー」6店舗及びカスタムオーダー店「ユニバーサル ランゲージ メジャーズ」を2店舗出店するなど着実な出店を実施いたしました。

既存店につきましては、「洋服の青山」において、青山グループ1,600店舗突破を記念した『青山祭』の実施や、引き続き「EXILE TRIBE(エグザイルトライブ)」をイメージキャラクターに起用し、スーツ等の機能性を訴求することで、新たな顧客の取り込みを図りました。また、レディースにつきましても、ミセス向けのキャリアスーツやフォーマルなどの品揃えを強化したことなどにより、好調に推移いたしました。こうしたことなどからビジネスウェア事業の既存店売上高は前期比99.1%となりました。

＜ビジネスウェア事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞ (単位：%)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
売上	94.5	103.0	99.1
客数	92.1	98.4	97.3
客単価	102.6	104.7	101.9

主力アイテムでありますメンズスーツの販売着数は前期比98.8%の2,195千着、平均販売単価は前期比100.1%の27,498円となりました。

＜メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移＞

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
販売着数(千着)	2,240	2,223	2,195
平均販売単価(円)	26,337	27,484	27,498

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成29年3月末現在)＞ (単位：店)

業態名	洋服の青山	ネクストブルー	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ブルー エグリージオ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計
出店〔内 移転〕(4月～3月)	18〔7〕	0	3	0	0	2	6	29〔7〕
閉店(4月～3月)	4	0	1	1	1	0	0	7
期末店舗数(3月末)	805	8	49	14	1	4	8	889

- (注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサル ランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。
 2. 平成29年2月に「ブルー エグリージオ」2店舗を「ユニバーサル ランゲージ」に業態変更いたしました。

《カジュアル事業》〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当事業につきましては、中核部門であります(株)イーグルリテイリングにおいて、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」を6店舗出店いたしましたが、円安に伴う値上げ影響による客数減や、過剰在庫の処分を実施したことなどから、売上高は166億84百万円(前期比96.4%)、セグメント損失(営業損失)は15億56百万円(前期はセグメント損失(営業損失)26百万円)となりました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成29年3月末現在)＞ (単位：店)

業態名	青山商事(株)カジュアル事業		(株)イーグルリテイリング
	キャラジャ	リーバイスストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店(4月～3月)	0	3	6
閉店(4月～3月)	4	0	0
期末店舗数(3月末)	9	9	34

- (注) 「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング収入の増加などから、売上高は45億54百万円（前期比110.8%）、セグメント利益（営業利益）は13億29百万円（前期比138.8%）となりました。

なお、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入と社債の発行により調達しております。

＜カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移＞

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
有効会員数（万人）	386	399	407
営業貸付金残高（百万円）	45,889	48,915	53,939

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、既存取引先の受注減などにより、売上高は114億30百万円（前期比97.7%）となる一方、印刷用紙など原材料価格の低下などにより、セグメント利益（営業利益）は2億79百万円（前期比171.9%）となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、高額商品（150～500円）の取扱い増加などにより、売上高は158億22百万円（前期比102.3%）、セグメント利益（営業利益）は6億2百万円（前期比111.3%）となりました。

なお、平成29年2月末の店舗数は117店舗（前期末119店舗）であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

平成27年12月16日付にて、ミニット・アジア・パシフィック(株)を完全子会社化したことに伴い、「総合リペアサービス事業」を報告セグメントに追加しております。

当事業につきましては、売上高は118億15百万円（前期比410.8%）、のれん償却を含めたセグメント利益（営業利益）は1億63百万円（前期比221.7%）となりました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（平成29年3月末現在）＞ （単位：店）

地域	ミスターミニット			合計
	日本	オセアニア	その他	
出店（4月～3月）	23	14	8	45
閉店（4月～3月）	17	5	2	24
期末店舗数（3月末）	299	267	32	598

《その他》〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob、(株)WTW〕

当社は、平成28年4月1日付で、雑貨・インテリアショップを運営する(株)WTW（ダブルティー）の全株式を(株)パルスより取得し、完全子会社化いたしました。

同社は、雑貨・インテリアショップ「Francfranc（フランフラン）」を運営する(株)パルスが平成23年2月に立ち上げたブランドで、「URBAN. SURF. NATURAL.」をコンセプトとする雑貨・インテリアを取り扱うライフスタイルショップを5店舗展開しております。同社が有する雑貨・インテリア小売分野における高いブランド力と商品開発力に、当社の店舗開発力、アパレル小売のノウハウ等を加え、(株)WTWのさらなる事業拡大を図ることにより、今後の当社グループの利益に寄与するものと考えております。

その他の事業につきましては、上記のとおり(株)WTWを完全子会社化したことや、(株)globにおいてFC展開しております「焼肉きんぐ」3店舗及び「ゆず庵」7店舗を出店したことなどから、売上高は77億54百万円（前期比166.2%）となる一方、(株)WTWにおけるのれん償却や、(株)globにおける出店経費等の増加などから、セグメント損失（営業損失）は79百万円（前期はセグメント利益（営業利益）81百万円）となりました。

店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成29年3月末現在）＞ （単位：店）

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob		(株)WTW	
	セカンドストリート	ジャンブルストア	焼肉きんぐ	ゆず庵	ダブルティー	ダブルティーサーフクラブ
出店（4月～3月）	2	0	3	7	0	0
閉店（4月～3月）	1	0	0	0	0	0
期末店舗数（3月末）	10	2	24	9	4	1

(2) 当期の財政状態の概況

(資産について)

流動資産は2,038億1百万円(前連結会計年度末比93億73百万円減)となりました。主な要因は、営業貸付金が50億24百万円増加しましたが、現金及び預金が71億61百万円、有価証券が57億99百万円、商品及び製品が17億75百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は1,874億57百万円(前連結会計年度末比10億88百万円増)となりました。主な要因は、商標権が4億27百万円減少しましたが、土地が9億73百万円、のれんが6億45百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,913億69百万円(前連結会計年度末比82億81百万円減)となりました。

(負債について)

流動負債は587億42百万円(前連結会計年度末比62億59百万円減)となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が5億25百万円、電子記録債務が13億42百万円、短期借入金が10億円、未払法人税等が28億17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は989億60百万円(前連結会計年度末比10億34百万円増)となりました。主な要因は、長期借入金が5億円、退職給付に係る負債が2億34百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,577億2百万円(前連結会計年度末比52億24百万円減)となりました。

(純資産について)

純資産合計は2,336億66百万円(前連結会計年度末比30億57百万円減)となりました。主な要因は、利益剰余金が32億41百万円増加しましたが、自己株式による減少額が64億12百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、期首に比べ102億19百万円減少し、当期末には382億7百万円(前期比21.1%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、獲得した資金は、170億93百万円(前連結会計年度は198億16百万円の獲得)となりました。

税金等調整前当期純利益193億17百万円、減価償却費97億35百万円及びたな卸資産の減少17億78百万円による資金増加に対し、営業貸付金の増加により50億24百万円、法人税等の支払額108億32百万円により資金減少した結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は、112億88百万円(前連結会計年度は351億18百万円の使用)となりました。

定期預金、有価証券及び投資有価証券の取得額1,096億16百万円及び有形・無形固定資産の取得額121億91百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により21億78百万円資金減少したことに対し、定期預金、有価証券及び投資有価証券の払戻及び売却により1,123億97百万円資金増加した結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は、160億55百万円(前連結会計年度は257億61百万円の獲得)となりました。

社債の償還による支出200億円、自己株式の取得による支出65億9百万円及び配当金の支払額82億74百万円により資金減少したことに対し、社債の発行による収入198億97百万円により資金増加した結果であります。

(4) 今後の見通し

《連結業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成30年3月期	260,700	22,500	23,100	12,200	234.81
平成29年3月期	252,777	20,210	21,084	11,568	220.06
前期比(%)	103.1	111.3	109.6	105.5	106.7

《個別業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成30年3月期	193,500	20,200	21,100	11,800	227.11
平成29年3月期	189,650	18,711	19,798	8,665	164.84
前期比(%)	102.0	108.0	106.6	136.2	137.8

＜青山商事(株)の既存店売上前期比の前提＞

(単位：%)

	平成30年3月期		
	上期	下期	年度計
ビジネスウェア事業	101.2	101.2	101.2
カジュアル・リユース事業	102.7	104.1	103.4
青山商事(株) 計	101.2	101.2	101.2

《連結業績予想》

当社グループは、平成27年1月に中期経営計画「CHALLENGE 2017」を公表し、3つの経営ビジョン(①コアビジネスにおける「強み」の拡大 ②積極的な事業領域の拡大 ③ステークホルダーに向き合う経営)を掲げ、平成28年3月期からその達成に向け取り組んでおります。

平成30年3月期はその最終年度として、当初、売上高2,800億円、営業利益270億円を計画しておりました。しかしながら、出店数不足等によりビジネスウェア事業の業績が計画を下回る見込みであること、及び収益体質の確立が遅れているアメリカンイーグルアウトフィッターズの現況などから、下方修正のやむなきに到りました。

具体的には、通期の連結業績は、売上高は2,607億円(前期比103.1%)、営業利益は225億円(前期比111.3%)、経常利益は231億円(前期比109.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益は122億円(前期比105.5%)を予想しております。

《個別業績予想》

中核事業であります青山商事(株)ビジネスウェア事業につきましては、既存業態をはじめ、新業態であるレディース専門店「ホワイト ザ・スーツカンパニー」の着実な出店を実施し、マーケットシェアの拡大を図るとともに、洋服の青山では引き続き『EXILE TRIBE』をイメージキャラクターに起用した商品の機能性アピールや、法人提携強化による顧客の囲い込み及び新規顧客の取り込みを図ってまいります。

また、引き続き好調に推移しておりますレディースにつきましては、引き続き就活やキャリア向けスーツ、洋服等の品揃え強化や売場環境の整備を図るとともに、レディースフォーマルのさらなる品揃え強化とテレビCMを利用した認知度アップ等を行うことで、さらなる売上拡大を図ってまいります。

こうしたことなどから、平成30年3月期の青山商事(株)ビジネスウェア事業の既存店売上高は、前期比101.2%と前期実績を上回る見込みであります。

この結果、通期の業績は、売上高は1,935億円(前期比102.0%)、営業利益は202億円(前期比108.0%)、経常利益は211億円(前期比106.6%)、当期純利益は118億円(前期比136.2%)を予想しております。

なお、業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,544	50,382
受取手形及び売掛金	18,536	19,233
有価証券	25,899	20,099
商品及び製品	52,674	50,898
仕掛品	965	1,095
原材料及び貯蔵品	1,439	1,451
繰延税金資産	2,282	1,660
営業貸付金	48,915	53,939
その他	5,150	5,295
貸倒引当金	△232	△255
流動資産合計	213,174	203,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	149,460	147,629
減価償却累計額	△87,824	△86,266
建物及び構築物(純額)	61,635	61,362
機械装置及び運搬具	6,825	6,878
減価償却累計額	△5,051	△5,232
機械装置及び運搬具(純額)	1,774	1,646
土地	35,975	36,948
リース資産	5,841	5,877
減価償却累計額	△1,800	△2,380
リース資産(純額)	4,040	3,497
建設仮勘定	304	329
その他	19,221	19,101
減価償却累計額	△13,154	△13,044
その他(純額)	6,066	6,056
有形固定資産合計	109,797	109,840
無形固定資産		
のれん	12,090	12,736
その他	9,150	8,428
無形固定資産合計	21,241	21,164
投資その他の資産		
投資有価証券	9,766	9,806
長期貸付金	4,678	4,009
退職給付に係る資産	208	231
繰延税金資産	7,795	8,705
敷金及び保証金	27,108	27,122
投資不動産	7,942	9,019
減価償却累計額	△4,344	△3,977
投資不動産(純額)	3,598	5,041
その他	2,202	1,563
貸倒引当金	△27	△28
投資その他の資産合計	55,330	56,452
固定資産合計	186,369	187,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延資産合計	107	109
資産合計	399,651	391,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,880	19,355
電子記録債務	18,373	17,030
短期借入金	3,050	2,050
未払金	9,467	8,778
未払法人税等	7,167	4,350
賞与引当金	1,681	1,795
その他	5,381	5,382
流動負債合計	65,001	58,742
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	58,000	58,500
退職給付に係る負債	5,835	6,070
ポイント引当金	3,029	3,115
その他	7,060	7,274
固定負債合計	97,925	98,960
負債合計	162,927	157,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,527	62,533
利益剰余金	131,050	134,291
自己株式	△7,289	△13,701
株主資本合計	248,793	245,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,770	1,829
繰延ヘッジ損益	△70	21
土地再評価差額金	△16,141	△16,142
為替換算調整勘定	208	△162
退職給付に係る調整累計額	△453	△301
その他の包括利益累計額合計	△14,686	△14,755
新株予約権	13	8
非支配株主持分	2,602	2,785
純資産合計	236,723	233,666
負債純資産合計	399,651	391,369

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	240,224	252,777
売上原価	104,116	112,358
売上総利益	136,108	140,419
販売費及び一般管理費	114,771	120,208
営業利益	21,336	20,210
営業外収益		
受取利息	168	138
受取配当金	191	194
不動産賃貸料	1,004	1,099
為替差益	373	304
その他	482	505
営業外収益合計	2,220	2,242
営業外費用		
支払利息	84	130
不動産賃貸原価	860	883
デリバティブ評価損	712	268
その他	259	86
営業外費用合計	1,917	1,369
経常利益	21,639	21,084
特別利益		
固定資産売却益	4	100
投資有価証券売却益	11	41
特別利益合計	15	142
特別損失		
固定資産除売却損	753	493
減損損失	959	1,390
出資金評価損	—	24
特別損失合計	1,713	1,909
税金等調整前当期純利益	19,942	19,317
法人税、住民税及び事業税	7,628	7,476
法人税等調整額	221	△42
法人税等合計	7,849	7,434
当期純利益	12,092	11,883
非支配株主に帰属する当期純利益	223	314
親会社株主に帰属する当期純利益	11,869	11,568

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	12,092	11,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	642	53
繰延ヘッジ損益	△98	91
土地再評価差額金	5	—
為替換算調整勘定	△233	△375
退職給付に係る調整額	△559	153
その他の包括利益合計	△243	△76
包括利益	11,849	11,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,671	11,500
非支配株主に係る包括利益	177	306

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,526	144,626	△19,470	250,186
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
剰余金の配当			△5,507		△5,507
親会社株主に帰属する当期純利益			11,869		11,869
土地再評価差額金の取崩			△96		△96
自己株式の取得				△7,702	△7,702
自己株式の消却		△19,800		19,800	—
自己株式の処分		△41		84	42
利益剰余金から資本剰余金への振替		19,841	△19,841		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	△13,575	12,181	△1,392
当期末残高	62,504	62,527	131,050	△7,289	248,793

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,130	28	△16,242	444	55	△14,583	13	2,453	238,069
当期変動額									
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									1
剰余金の配当									△5,507
親会社株主に帰属する当期純利益									11,869
土地再評価差額金の取崩									△96
自己株式の取得									△7,702
自己株式の消却									—
自己株式の処分									42
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	640	△98	100	△235	△509	△102	0	149	46
当期変動額合計	640	△98	100	△235	△509	△102	0	149	△1,345
当期末残高	1,770	△70	△16,141	208	△453	△14,686	13	2,602	236,723

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,504	62,527	131,050	△7,289	248,793
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
剰余金の配当			△8,274		△8,274
親会社株主に帰属する当期純利益			11,568		11,568
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△6,501	△6,501
自己株式の消却					—
自己株式の処分		△52		89	36
利益剰余金から資本剰余金への振替		52	△52		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	3,241	△6,412	△3,165
当期末残高	62,504	62,533	134,291	△13,701	245,628

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,770	△70	△16,141	208	△453	△14,686	13	2,602	236,723
当期変動額									
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									5
剰余金の配当									△8,274
親会社株主に帰属する当期純利益									11,568
土地再評価差額金の取崩									—
自己株式の取得									△6,501
自己株式の消却									—
自己株式の処分									36
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	91	△1	△371	152	△69	△5	182	108
当期変動額合計	59	91	△1	△371	152	△69	△5	182	△3,057
当期末残高	1,829	21	△16,142	△162	△301	△14,755	8	2,785	233,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,942	19,317
減価償却費	9,316	9,735
減損損失	959	1,390
のれん償却額	201	1,196
社債発行費	130	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	181	114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	264	430
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	106	86
受取利息及び受取配当金	△359	△332
支払利息	84	130
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△41
固定資産除売却損益 (△は益)	753	392
デリバティブ評価損益 (△は益)	712	268
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,052	△674
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△3,026	△5,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,448	1,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,105	△2,217
未払金の増減額 (△は減少)	△6,000	△511
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△228	144
その他	2,000	1,487
小計	28,580	27,796
利息及び配当金の受取額	258	260
利息の支払額	△83	△130
法人税等の支払額	△8,938	△10,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,816	17,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,750	△34,215
定期預金の払戻による収入	31,745	35,145
有価証券の取得による支出	△45,400	△75,400
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	37,215	77,251
有形固定資産の取得による支出	△11,709	△11,772
有形固定資産の売却による収入	15	136
無形固定資産の取得による支出	△870	△418
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,790	△2,178
貸付けによる支出	△136	△78
貸付金の回収による収入	18	16
敷金及び保証金の差入による支出	△979	△944
敷金及び保証金の回収による収入	616	681
その他	△92	489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,118	△11,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△1,000
長期借入れによる収入	40,000	500
長期借入金の返済による支出	△4,300	-
子会社の自己株式の取得による支出	△7	△11
社債の発行による収入	3,971	19,897
社債の償還による支出	-	△20,000
自己株式の売却による収入	36	30
自己株式の取得による支出	△7,710	△6,509
配当金の支払額	△5,507	△8,274
非支配株主への配当金の支払額	△19	△25
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△83
その他	△651	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,761	△16,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,435	△10,219
現金及び現金同等物の期首残高	37,991	48,426
現金及び現金同等物の期末残高	48,426	38,207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスウェア事業及びカジュアル事業については業態ごとに、ビジネスウェア事業及びカジュアル事業以外の事業は子会社ごとに取扱う製商品・サービスについて戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは業態又は事業を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似しているビジネスウェア販売に関する事業セグメントを集約した「ビジネスウェア事業」及びカジュアルウェア販売に関する事業セグメントを集約した「カジュアル事業」、「カード事業」、「印刷・メディア事業」、「雑貨販売事業」、「総合リペアサービス事業」の6つを報告セグメントとしております。

「ビジネスウェア事業」は、スーツ・ジャケット・スラックス・コート・フォーマル等の衣料品販売、「カジュアル事業」は、カジュアル衣料品の販売、「カード事業」は、小口金融、クレジットサービスの提供、「印刷・メディア事業」は各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版、「雑貨販売事業」は、日用雑貨品・加工食品の販売、「総合リペアサービス事業」は靴修理、鍵複製等の総合リペアサービスを主に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	187,664	17,315	3,727	8,517	15,459	2,874	235,558	4,666	240,224	—	240,224
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	266	—	382	3,178	1	1	3,830	—	3,830	△3,830	—
計	187,931	17,315	4,109	11,696	15,460	2,875	239,389	4,666	244,055	△3,830	240,224
セグメント利益 又は損失(△)	19,523	△26	958	162	541	73	21,231	81	21,313	22	21,336
セグメント資産	232,916	12,794	54,626	7,790	5,650	22,207	335,985	3,739	339,725	59,925	399,651
その他の項目											
減価償却費	7,727	569	42	325	113	178	8,957	303	9,260	56	9,316
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,863	1,501	35	305	56	19,508	31,271	1,330	32,602	△19	32,582

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額22百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額59,925百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産98,238百万円及び債権債務の相殺消去△24,207百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び関係会社株式、長期投資資金、投資不動産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額56百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△19百万円は、投資不動産にかかる金額及びセグメント間取引消去の金額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	188,160	16,684	4,134	8,440	15,821	11,781	245,023	7,754	252,777	—	252,777
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	266	—	419	2,990	0	33	3,710	—	3,710	△3,710	—
計	188,426	16,684	4,554	11,430	15,822	11,815	248,733	7,754	256,487	△3,710	252,777
セグメント利益 又は損失(△)	19,464	△1,556	1,329	279	602	163	20,283	△79	20,204	6	20,210
セグメント資産	231,071	12,322	59,925	7,632	5,719	21,655	338,326	8,062	346,389	44,980	391,369
その他の項目											
減価償却費	7,435	627	41	326	117	713	9,263	429	9,692	43	9,735
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,422	1,002	108	200	170	791	8,696	3,988	12,685	1,651	14,337

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額44,980百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産87,288百万円及び債権債務の相殺消去△40,847百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び関係会社株式、長期投資資金、投資不動産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額43百万円は、投資不動産にかかる金額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,651百万円は、投資不動産にかかる金額及びセグメント間取引消去の金額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	調整額 (注)	合計
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計			
減損損失	657	9	—	—	10	13	690	—	269	959

(注) 調整額269百万円は投資不動産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	調整額 (注)	合計
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計			
減損損失	1,087	238	—	—	29	—	1,355	—	34	1,390

(注) 調整額34百万円は投資不動産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	201	201	—	—	201
当期末残高	—	—	—	—	—	12,090	12,090	—	—	12,090

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	ビジネス ウェア 事業	カジュアル 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	799	799	397	—	1,196
当期末残高	—	—	—	—	—	11,146	11,146	1,589	—	12,736

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,366円41銭	1株当たり純資産額	4,443円59銭
1株当たり当期純利益	218円06銭	1株当たり当期純利益	220円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	217円96銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	220円02銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度185,900株、当連結会計年度185,900株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに185,900株であります。

2. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	236,723	233,666
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,616	2,793
(うち新株予約権(百万円))	(13)	(8)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,602)	(2,785)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	234,107	230,873
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	53,615,670	51,956,414

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,869	11,568
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	11,869	11,568
普通株式の期中平均株式数(株)	54,432,789	52,568,167
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,362	10,541
(うち新株予約権(株))	(24,362)	(10,541)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要	平成28年1月8日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 2,580個) 普通株式 258,000株	平成28年1月8日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 2,580個) 普通株式 258,000株

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

平成27年1月28日に公表いたしました中期経営計画「CHALLENGE 2017」及び「株主還元方針に関するお知らせ」に定めております株主還元方針に則り、株主還元のさらなる強化の一環として、実施するものであります。

2. 取得内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	60万株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 1.08%)
(3) 株式の取得価額の総額	20億円 (上限)
(4) 取得期間	平成29年5月16日～平成29年6月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,967	39,263
売掛金	12,959	13,201
有価証券	25,899	20,099
商品及び製品	45,389	44,181
原材料及び貯蔵品	624	589
前渡金	30	292
関係会社短期貸付金	19,700	20,000
前払費用	2,726	2,685
繰延税金資産	1,320	929
未収収益	14	4
その他	902	730
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	157,527	141,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,395	45,813
構築物	7,037	6,562
機械及び装置	868	688
車両運搬具	16	24
工具、器具及び備品	4,971	4,890
土地	33,726	34,613
リース資産	3,218	2,778
建設仮勘定	294	296
有形固定資産合計	97,529	95,666
無形固定資産		
借地権	850	856
商標権	382	304
ソフトウェア	1,721	1,588
電話加入権	112	112
リース資産	9	-
無形固定資産合計	3,077	2,862
投資その他の資産		
投資有価証券	8,547	8,618
関係会社株式	24,738	27,000
関係会社出資金	395	395
関係会社長期貸付金	—	5,500
長期貸付金	4,566	3,901
長期前払費用	894	745
繰延税金資産	7,525	8,003
敷金及び保証金	25,876	25,689
投資不動産	7,628	10,894
その他	453	81
貸倒引当金	△21	△3,742
投資その他の資産合計	80,604	87,087
固定資産合計	181,211	185,616
資産合計	338,739	327,589

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,101	11,384
電子記録債務	18,084	16,804
リース債務	372	344
未払金	9,192	8,558
未払費用	1,336	1,306
未払法人税等	6,440	3,428
前受金	125	148
預り金	89	100
賞与引当金	1,158	1,196
資産除去債務	4	4
その他	1,680	1,755
流動負債合計	50,585	45,034
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
リース債務	682	406
退職給付引当金	4,335	4,770
株式給付引当金	85	167
ポイント引当金	3,020	3,106
資産除去債務	806	844
その他	2,711	2,757
固定負債合計	61,640	62,052
負債合計	112,226	107,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金	62,526	62,526
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	62,526	62,526
利益剰余金		
利益準備金	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金	131,100	111,100
繰越利益剰余金	△10,846	9,491
利益剰余金合計	122,937	123,275
自己株式	△7,289	△13,701
株主資本合計	240,679	234,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,759	1,828
土地再評価差額金	△15,939	△15,939
評価・換算差額等合計	△14,180	△14,111
新株予約権	13	8
純資産合計	226,512	220,502
負債純資産合計	338,739	327,589

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	189,700	189,650
売上原価	76,713	76,292
売上総利益	112,986	113,357
販売費及び一般管理費	93,789	94,646
営業利益	19,196	18,711
営業外収益		
受取利息	244	196
有価証券利息	3	0
受取配当金	562	519
不動産賃貸料	3,067	3,339
為替差益	479	251
その他	273	302
営業外収益合計	4,632	4,609
営業外費用		
支払利息	63	116
不動産賃貸原価	2,910	3,109
デリバティブ評価損	712	268
その他	55	27
営業外費用合計	3,741	3,522
経常利益	20,087	19,798
特別利益		
固定資産売却益	3	70
特別利益合計	3	70
特別損失		
固定資産除売却損	736	375
減損損失	936	1,146
貸倒引当金繰入額	—	3,721
関係会社株式評価損	—	89
出資金評価損	—	24
特別損失合計	1,673	5,357
税引前当期純利益	18,417	14,511
法人税、住民税及び事業税	6,654	5,936
法人税等調整額	249	△90
法人税等合計	6,904	5,845
当期純利益	11,513	8,665

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	123,100	11,085	136,869
当期変動額								
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—
別途積立金の取崩								
剰余金の配当							△5,507	△5,507
当期純利益							11,513	11,513
土地再評価差額金の 取崩							△96	△96
自己株式の取得								
自己株式の消却			△19,800	△19,800				
自己株式の処分			△41	△41				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			19,841	19,841			△19,841	△19,841
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,000	△21,932	△13,932
当期末残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	131,100	△10,846	122,937

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△19,470	242,429	1,121	△16,040	△14,918	13	227,524
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
別途積立金の取崩							—
剰余金の配当		△5,507					△5,507
当期純利益		11,513					11,513
土地再評価差額金の 取崩		△96					△96
自己株式の取得	△7,702	△7,702					△7,702
自己株式の消却	19,800	—					—
自己株式の処分	84	42					42
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			637	100	738	0	738
当期変動額合計	12,181	△1,750	637	100	738	0	△1,011
当期末残高	△7,289	240,679	1,759	△15,939	△14,180	13	226,512

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	131,100	△10,846	122,937
当期変動額								
別途積立金の積立						△20,000	20,000	—
別途積立金の取崩								
剰余金の配当							△8,274	△8,274
当期純利益							8,665	8,665
土地再評価差額金の 取崩								
自己株式の取得								
自己株式の消却								
自己株式の処分			△52	△52				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			52	52			△52	△52
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△20,000	20,338	338
当期末残高	62,504	62,526	—	62,526	2,684	111,100	9,491	123,275

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,289	240,679	1,759	△15,939	△14,180	13	226,512
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
別途積立金の取崩							—
剰余金の配当		△8,274					△8,274
当期純利益		8,665					8,665
土地再評価差額金の 取崩							—
自己株式の取得	△6,501	△6,501					△6,501
自己株式の消却							—
自己株式の処分	89	36					36
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			69		69	△5	63
当期変動額合計	△6,412	△6,073	69	—	69	△5	△6,010
当期末残高	△13,701	234,605	1,828	△15,939	△14,111	8	220,502

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

(平成29年6月29日付の予定)

新	現	氏名
取締役会長	代表取締役会長	宮前 省三
取締役副会長	代表取締役副会長	宮前 洋昭
代表取締役社長	代表取締役社長兼執行役員社長	青山 理

② 取締役の変動

(平成29年6月29日付の予定)

新	現	氏名
取締役副社長	取締役副社長 兼執行役員副社長企画管理本部長	宮武 真人
取締役兼専務執行役員営業本部長	取締役兼常務執行役員営業本部長	松川 修之
取締役兼専務執行役員商品本部長 兼カジュアル・リユース事業本部長	取締役兼常務執行役員商品本部長 兼カジュアル・リユース事業本部長	岡野 真二

③ 執行役員の変動

(平成29年6月29日付)

新	現	氏名
常務執行役員開発本部長	執行役員開発本部長	藤井 康博
常務執行役員TSC事業本部長 兼(株)W T W代表取締役社長	執行役員TSC事業本部長 兼(株)W T W代表取締役社長	前川 義之
常務執行役員企画管理本部長	執行役員企画管理副本部長 兼総合企画部長	財津 伸二

< 新任執行役員 > (平成29年6月29日付)

新	現	氏名
執行役員総合企画部長	総合企画部部長	山根 康一
執行役員商品副本部長兼第一商品部長	商品副本部長	山本 龍典
執行役員人事部長	人事部長	遠藤 泰三
執行役員関東地区統括部長	関東地区統括部長	瀬之口 隆
執行役員法人部長	法人部長	安藝 憲治
執行役員京浜地区統括部長	京浜地区統括部長	鈴木 章介
執行役員特命事項担当	第一商品部長	宮前 正幸
執行役員第二商品部長	第二商品部長	宮前 俊光

(2) その他

《参考資料》

① 青山商事(株)ビジネスウェア事業の商品別売上高

(単位：百万円)

		前会計期間		当会計期間		前期比	
		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
重衣料	スーツ・スリーピース	61,189	32.8	60,506	32.3	△682	98.9
	ジャケット	6,129	3.3	5,909	3.2	△219	96.4
	スラックス	8,488	4.6	8,189	4.4	△298	96.5
	コート	5,442	2.9	5,761	3.1	319	105.9
	フォーマル	22,458	12.1	22,914	12.2	455	102.0
	小 計	103,706	55.7	103,281	55.2	△425	99.6
軽衣料	シャツ・洋品類	29,934	16.1	30,160	16.1	226	100.8
	カジュアル類	5,787	3.1	5,209	2.8	△578	90.0
	その他商品	13,092	7.0	13,013	7.0	△79	99.4
	小 計	48,814	26.2	48,383	25.9	△431	99.1
レディース類		27,404	14.7	28,655	15.3	1,250	104.6
ポイント還元額		2,834	1.5	2,781	1.5	△53	98.1
補正加工賃		3,619	1.9	3,892	2.1	273	107.5
合 計		186,379	100.0	186,993	100.0	613	100.3

(注) 1. その他商品は、靴・肌着・雑貨等であります。

2. レディース類には、レディーススーツやレディースフォーマル、レディース洋品類、パンプス等が含まれておりません。

② 青山商事(株)ビジネスウェア事業の店舗数 (平成29年3月末現在)

(単位：店)

地 域	洋服の青山	ネクスト ブルー	ザ・スーツ カンパニー	ユニバーサル ランゲージ	ブルー エ グリージオ	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	ホワイト ザ・スーツ カンパニー	合計
北海道	34	0	1	1	0	0	0	36
北海道地方計	34	0	1	1	0	0	0	36
青森県	9	0	0	0	0	0	0	9
岩手県	8	0	0	0	0	0	0	8
宮城県	14	0	1	0	0	0	0	15
秋田県	10	0	0	0	0	0	0	10
山形県	9	0	0	0	0	0	0	9
福島県	11	0	0	0	0	0	0	11
東北地方計	61	0	1	0	0	0	0	62
茨城県	18	0	0	0	0	0	0	18
栃木県	10	0	0	0	0	0	0	10
群馬県	14	0	1	0	0	0	0	15
埼玉県	45	2	2	1	0	0	0	50
千葉県	42	0	3	1	0	0	0	46
東京都	81	1	16	4	0	2	3	107
神奈川県	47	1	5	3	0	0	1	57
関東地方計	257	4	27	9	0	2	4	303
新潟県	16	0	1	0	0	0	0	17
富山県	7	0	0	0	0	0	0	7
石川県	9	0	1	0	0	0	0	10
福井県	5	0	0	0	0	0	0	5
山梨県	4	0	0	0	0	0	0	4
長野県	15	0	0	0	0	0	0	15
岐阜県	13	0	0	0	0	0	0	13
静岡県	26	0	1	0	0	0	0	27
愛知県	47	1	1	0	0	0	0	49
中部地方計	142	1	4	0	0	0	0	147

(単位：店)

地 域	洋服の青山	ネクスト ブルー	ザ・スーツ カンパニー	ユニバーサル ランゲージ	ブルー エ グリージオ	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	ホワイト ザ・スーツ カンパニー	合計
三重県	13	0	0	0	0	0	0	13
滋賀県	10	0	1	1	0	0	0	12
京都府	18	0	2	1	0	0	0	21
大阪府	46	1	4	2	1	2	3	59
兵庫県	38	0	3	0	0	0	0	41
奈良県	9	0	0	0	0	0	0	9
和歌山県	8	0	0	0	0	0	0	8
近畿地方計	142	1	10	4	1	2	3	163
鳥取県	3	0	0	0	0	0	0	3
島根県	5	1	0	0	0	0	0	6
岡山県	11	0	1	0	0	0	0	12
広島県	19	0	3	0	0	0	0	22
山口県	11	0	0	0	0	0	0	11
中国地方計	49	1	4	0	0	0	0	54
徳島県	5	0	0	0	0	0	0	5
香川県	7	0	0	0	0	0	0	7
愛媛県	9	1	0	0	0	0	0	10
高知県	5	0	0	0	0	0	0	5
四国地方計	26	1	0	0	0	0	0	27
福岡県	31	0	2	0	0	0	1	34
佐賀県	8	0	0	0	0	0	0	8
長崎県	7	0	0	0	0	0	0	7
熊本県	10	0	0	0	0	0	0	10
大分県	9	0	0	0	0	0	0	9
宮崎県	10	0	0	0	0	0	0	10
鹿児島県	12	0	0	0	0	0	0	12
沖縄県	7	0	0	0	0	0	0	7
九州地方計	94	0	2	0	0	0	1	97
合計	805	8	49	14	1	4	8	889

- (注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサル ランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。
2. 平成29年2月に「ブルー エ グリージオ」2店舗を「ユニバーサル ランゲージ」に業態変更いたしました。
3. 店舗の出退店等の状況

	出店	内 移 転	
		移 転	閉店
洋服の青山	18	7	4
ザ・スーツカンパニー	3	0	1
ユニバーサル ランゲージ	0	0	1
ブルー エ グリージオ	0	0	1
ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	2	0	0
ホワイト ザ・スーツカンパニー	6	0	0
計	29	7	7